

平成 30 年 4 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 6 月 8 日

上場会社名 株式会社 gumi 上場取引所 東
 コード番号 3903 URL [http:// gu3.co.jp](http://gu3.co.jp)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國光 宏尚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 本吉 誠 (TEL) 03(5358)5322
 定時株主総会開催予定日 平成 30 年 7 月 25 日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 7 月 25 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 4 月期の連結業績 (平成 29 年 5 月 1 日～平成 30 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 4 月期	27,112	4.5	994	△39.7	962	△44.5	552	△60.0
29 年 4 月期	25,933	21.0	1,650	—	1,734	—	1,383	—

(注) 包括利益 30 年 4 月期 576 百万円 (△58.5%) 29 年 4 月期 1,389 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 4 月期	18.91	18.75	4.2	4.5	3.7
29 年 4 月期	46.65	46.29	10.9	9.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 30 年 4 月期 △126 百万円 29 年 4 月期 157 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 4 月期	23,067	13,990	59.4	467.47
29 年 4 月期	19,659	12,941	65.8	445.16

(参考) 自己資本 30 年 4 月期 13,701 百万円 29 年 4 月期 12,941 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 4 月期	1,309	△2,565	2,776	13,017
29 年 4 月期	397	△430	△46	11,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 4 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30 年 4 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31 年 4 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成 31 年 4 月期の連結業績予想 (平成 30 年 5 月 1 日～平成 31 年 4 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 1 四半期	5,800	△17.4	△500	—	△500	—	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期	30,291,000株	29年4月期	30,052,000株
② 期末自己株式数	30年4月期	980,000株	29年4月期	980,000株
③ 期中平均株式数	30年4月期	29,247,498株	29年4月期	29,652,235株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年4月期の個別業績（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	27,086	4.6	623	△44.7	668	△46.9	672	△29.7
29年4月期	25,896	21.0	1,127	—	1,259	—	956	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年4月期	23.00		22.80	
29年4月期	32.27		32.02	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年4月期	22,597		13,756		60.4	465.65		
29年4月期	19,457		12,810		65.8	440.66		

(参考) 自己資本 30年4月期 13,648百万円 29年4月期 12,810百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを追加し、報告セグメントをモバイルオンラインゲーム事業及びVR/AR事業と定めております。各々のセグメントにおいて、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は27,112,019千円、営業利益は994,325千円、経常利益は962,282千円、親会社株主に帰属する当期純利益は552,928千円となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

(モバイルオンラインゲーム事業)

平成25年に配信を開始した「ブレイブ フロンティア（日本語版）・（海外言語版）」の売上が配信開始後の期間経過に伴い減少いたしました。一方、株式会社スクウェア・エニックスと共同開発し、平成27年及び平成28年に配信を開始した「ファイナルファンタジー ブレイブエクスヴィアス（日本語版）・（海外言語版）」、平成28年に配信を開始した「クリスタル オブ リユニオン（日本語版）」の売上が増加したほか、平成29年11月に配信を開始した新規タイトル「誰ガ為のアルケミスト（海外言語版）」も好調に推移し、売上増加に寄与いたしました。また、平成26年に配信を開始した「ファントム オブ キル（日本語版）」及び平成28年に配信を開始した「誰ガ為のアルケミスト（日本語版）」も堅調に推移いたしました。

なお、一部の既存タイトルにおけるTVCMの放映及び複数の新規タイトルのリリースに伴う初期プロモーションの実施等に伴い広告宣伝費が増加したこと等により、販売費及び一般管理費が増加しております。

この結果、売上高は27,110,422千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1,249,867千円（同24.3%減）となりました。

(VR/AR事業)

VR/AR事業に関しては、将来、市場の急拡大が見込まれるVR/AR市場において早期に優位なポジションを築くことが重要な課題であると考えております。当社グループは、市場の状況に合わせて投資を行っていく方針であり、市場の黎明期においては国内外にて主にファンド出資を通じたVR/AR関連企業の成長支援を実施し、また成長期においてはコンテンツの開発を主体的に取り組み、VR/AR事業の収益化を目指してまいります。

当連結会計年度においては、Tokyo XR Startups株式会社及び第1四半期連結会計期間に新たに設立したNordic VR Startups Oy等におけるインキュベーションプログラムを通じ、世界を代表する企業の育成と輩出を目指して国内外のVR/AR市場におけるスタートアップ企業に対し様々な支援を提供いたしました。

また、当社グループがジェネラル・パートナーとして参画しているVenture Reality Fundを通じたグローバル投資を実行し、有力な技術・コンテンツ・人材を保有する企業との戦略的な連携を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,596千円、営業損失は255,541千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は23,067,515千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,407,562千円の増加となりました。流動資産合計は17,467,247千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,914,391千円の増加となりました。これは主に現預金の増加によるものです。固定資産合計は5,600,267千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,493,170千円の増加となりました。これは主に、投資その他の資産の増加によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は9,076,782千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,358,515千円の増加となりました。流動負債合計は5,253,199千円となり、前連結会計年度末に比べ、348,674千円の増加となりました。これは主に、借入金の増加によるものです。固定負債合計は3,823,582千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,009,841千円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は13,990,732千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,049,046千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。なお、自己資本比率は59.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末11,456,731千円に比べ1,560,615千円増加し、13,017,347千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,309,383千円(前連結会計年度は397,313千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益596,784千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額479,039千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,565,004千円(前連結会計年度は430,644千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,338,953千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,776,040千円(前連結会計年度は46,590千円の支出)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少額700,000千円、長期借入れ返済による支出2,442,768千円であり、収入の主な内訳は、長期借入金による収入5,550,000千円によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期	平成30年4月期
自己資本比率(%)	61.5	70.6	67.0	65.8	59.4
時価ベースの自己資本比率(%)	-	192.9	141.9	156.8	129.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	3.2	-	10.5	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	24.4	-	21.3	38.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成26年4月期は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載していません。

6. 平成26年4月期及び平成28年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年4月期第1四半期(※1)の連結業績予想の前提条件は以下の通りです。

なお、連結業績予想につきましては、モバイルオンラインゲーム市場及びVR/AR市場を取り巻く環境の変化が激しく、当社グループの業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い通期の連結業績予想を算出することが困難なため、平成31年4月期第1四半期の連結業績予想のみを開示しております。また、同様の理由により将来の課税所得が短期的に大きく変動する可能性があること等から、繰延税金資産の回収可能性を見積もることが困難なため、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」については開示していません。

① 売上高

売上高はタイトル毎に積み上げ、予想値を算出しており、既存タイトルと新規タイトルでは算出方法が異なります。

既存タイトルは、過去の売上実績等を考慮し予想値を算出しており、リリース後、一定期間を経過した後に収益が逡減することを見込んで算出しております。

新規タイトルは期待値に応じて予想値を算出しております。他社IPを使用したタイトルの場合はIPの知名度等を考慮し予想値を算出しております。

なお、平成31年4月期第1四半期におきましては、上述に加え、以下の前提条件を考慮しております。

・既存タイトル

- A)「ファントム オブ キル（日本語版）」に関しては、TVCMの放映や自社有力IPとのコラボレーション施策の実施等によりMAUが増加、新ユニットの投入等によりARPMUが上昇することを想定しております。そのため、第4四半期（※2）と比べて約30%の売上高増加を見込んでおります。
- B)「誰が為のアルケミスト（日本語版）」に関しては、ARPMUは概ね同水準を見込むものの、2周年施策の終了に伴いMAUが減少することを想定しております。そのため、第4四半期と比べて10%の売上高減少を見込んでおります。
- C)「クリスタル オブ リユニオン（日本語版）」に関しては、ARPMUは低下するものの、自社有力IPとのコラボレーション施策の実施等によりMAUが増加することを想定しております。そのため、第4四半期と比べて概ね同水準の売上高を見込んでおります。
- D)「ブレイブ フロンティア（海外言語版）」に関しては、配信後の期間経過を考慮しMAUは減少することを見込んでおり、ARPMUも低下することを想定しております。そのため、第4四半期と比べて約15%の売上高減少を見込んでおります。
- E)「誰が為のアルケミスト（海外言語版）」に関しては、コラボレーション施策の実施や積極的なコンテンツ追加等により、MAU、ARPMU共に好調に推移することを想定しております。そのため、第4四半期と比べて10%の売上高増加を見込んでおります。

・その他の既存タイトル

足元のKPIを鑑み、売上高を設定しております。

・新規タイトル

平成31年4月期第1四半期において、新規タイトルの配信は想定しておりません。

（※1）平成31年4月期第1四半期：平成30年5月－7月

（※2）第4四半期：平成30年2月－4月

② 営業利益

営業利益は、売上原価（以下、「原価」）並びに販売費及び一般管理費（以下、「販管費」）を考慮し予想値を算出しております。原価はタイトル毎に運営費と開発費を積み上げ、予想値を算出しており、売上高同様、既存タイトルと新規タイトルでは算出方法が異なります。

既存タイトルは、過去の運営実績と今後の運営スケジュール等を考慮し予想値を算出しております。

新規タイトルのうち開発承認済みのタイトルは開発計画を考慮し、開発承認前のタイトルは過去の類似タイトルの実績等を考慮し予想値を算出しております。

なお、プラットフォームへの支払手数料及びサーバー費等の通信費は、売上高に一定割合で連動するように算出しております。

販管費は、費目別に費用を積み上げ、予想値を算出しております。

主な費目として、人件費は既存従業員に係る給与手当及び法定福利費等に加え、今後の採用計画に基づく新規採用者に係る人件費を考慮し予想値を算出しております。広告宣伝費は新規タイトルのリリース予定やタイトル毎のプロモーション計画に合わせて予想値を算出しております。減価償却費は固定資産の取得等の設備投資計画を考慮し、また開発費の計上方法は、一部のタイトルを除き原則発生時に費用化しております。

なお、平成31年4月期第1四半期におきましては、上述に加え、以下の前提条件を考慮しております。

- A)運営費及び開発費に関しては、国内、海外の人員適正化は継続しているものの、複数の新規タイトルの開発を継続していることから、第4四半期と比べて増加を見込んでおります。
- B)広告宣伝費に関しては、主力タイトルへの経営資源の集中を実施し、効率的な運用を行ってまいります、そのため、第4四半期と比べて減少を見込んでおります。（新規タイトルの動向等により金額が増加する可能性があります。）

③ 経常利益

経常利益につきましては、営業利益に当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。なお、平成31年4月期第1四半期におきましては、営業外費用として借入金に係る支払利息を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきましては、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,456,731	13,017,347
売掛金	2,981,248	2,726,498
前払費用	754,005	535,221
未収入金	207,665	177,618
繰延税金資産	158,244	194,993
未収還付法人税等	13,002	86,695
その他	66,537	728,871
貸倒引当金	△84,579	—
流動資産合計	15,552,855	17,467,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	318,416	324,772
減価償却累計額	△116,535	△145,065
建物（純額）	201,880	179,706
工具、器具及び備品	287,599	342,017
減価償却累計額	△225,602	△276,371
工具、器具及び備品（純額）	61,996	65,645
その他	—	21,836
減価償却累計額	—	△4,549
その他（純額）	—	17,287
有形固定資産合計	263,877	262,639
無形固定資産		
のれん	95,432	26,523
ソフトウェア	616,653	433,704
ソフトウェア仮勘定	—	285,052
その他	206	221,435
無形固定資産合計	712,292	966,715
投資その他の資産		
敷金及び保証金	387,189	388,821
投資有価証券	1,047,056	1,863,646
関係会社株式	744,396	663,513
その他の関係会社有価証券	459,071	573,165
繰延税金資産	213,018	627,671
その他	280,195	254,095
投資その他の資産合計	3,130,927	4,370,912
固定資産合計	4,107,097	5,600,267
資産合計	19,659,953	23,067,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,253	351,283
短期借入金	750,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,751,200	2,850,936
未払金	1,119,975	1,097,365
未払費用	63,367	75,794
未払法人税等	318,255	449,353
未払消費税等	188,319	44,561
預り金	47,614	53,895
賞与引当金	236,428	260,320
その他	15,111	19,688
流動負債合計	4,904,525	5,253,199
固定負債		
長期借入金	1,665,500	3,672,996
資産除去債務	136,762	138,331
繰延税金負債	7,176	12,255
その他	4,301	—
固定負債合計	1,813,740	3,823,582
負債合計	6,718,266	9,076,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (平成30年 4 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,996,449	9,076,072
資本剰余金	2,990,099	3,071,685
利益剰余金	2,037,432	2,590,361
自己株式	△1,058,400	△1,058,400
株主資本合計	12,965,581	13,679,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23,575	△12,256
為替換算調整勘定	△320	34,438
その他の包括利益累計額合計	△23,895	22,181
新株予約権	—	107,691
非支配株主持分	—	181,140
純資産合計	12,941,686	13,990,732
負債純資産合計	19,659,953	23,067,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	25,933,658	27,112,019
売上原価	18,878,050	18,907,767
売上総利益	7,055,607	8,204,251
販売費及び一般管理費	5,405,569	7,209,925
営業利益	1,650,037	994,325
営業外収益		
受取利息及び配当金	888	1,917
補助金収入	34,548	16,514
経営指導料	9,600	3,200
投資事業組合運用益	—	118,791
仮想通貨評価益	—	39,663
持分法による投資利益	157,128	—
その他	6,235	11,859
営業外収益合計	208,401	191,947
営業外費用		
支払利息	18,618	33,719
寄付金	—	6,000
為替差損	82,489	55,969
持分法による投資損失	—	126,608
その他	23,313	1,693
営業外費用合計	124,421	223,990
経常利益	1,734,017	962,282
特別利益		
投資有価証券売却益	395,941	—
持分変動利益	—	143,273
特別利益合計	395,941	143,273
特別損失		
減損損失	—	465,370
投資有価証券評価損	389,423	7,542
事業構造改革費用	38,753	35,403
その他	34,766	454
特別損失合計	462,943	508,771
税金等調整前当期純利益	1,667,015	596,784
法人税、住民税及び事業税	325,548	512,155
法人税等調整額	△41,912	△445,590
法人税等合計	283,636	66,565
当期純利益	1,383,379	530,219
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△22,708
親会社株主に帰属する当期純利益	1,383,379	552,928

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
当期純利益	1,383,379	530,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,191	11,318
為替換算調整勘定	10,567	40,465
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,789	△5,706
その他の包括利益合計	5,969	46,076
包括利益	1,389,348	576,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,389,348	597,034
非支配株主に係る包括利益	—	△20,738

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,948,894	8,003,532	△4,406,934	—	12,545,492
当期変動額					
新株の発行	47,555	47,555			95,110
親会社株主に帰属する当期純利益			1,383,379		1,383,379
自己株式の取得				△1,058,400	△1,058,400
資本剰余金から利益剰余金への振替		△5,060,988	5,060,988		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	47,555	△5,013,433	6,444,367	△1,058,400	420,089
当期末残高	8,996,449	2,990,099	2,037,432	△1,058,400	12,965,581

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△25,766	△4,098	△29,864	12,515,627
当期変動額				
新株の発行				95,110
親会社株主に帰属する当期純利益				1,383,379
自己株式の取得				△1,058,400
資本剰余金から利益剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,191	3,777	5,969	5,969
当期変動額合計	2,191	3,777	5,969	426,058
当期末残高	△23,575	△320	△23,895	12,941,686

当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,996,449	2,990,099	2,037,432	△1,058,400	12,965,581
当期変動額					
新株の発行	79,623	79,623			159,246
親会社株主に帰属する 当期純利益			552,928		552,928
自己株式の取得					—
新株予約権の発行					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,962			1,962
資本剰余金から利益 剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	79,623	81,585	552,928	—	714,137
当期末残高	9,076,072	3,071,685	2,590,361	△1,058,400	13,679,719

	その他の包括利益 累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△23,575	△320	△23,895	—	—	12,941,686
当期変動額						
新株の発行						159,246
親会社株主に帰属する 当期純利益						552,928
自己株式の取得						—
新株予約権の発行				107,691		107,691
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1,962
資本剰余金から利益 剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	11,318	34,758	46,076		181,140	227,217
当期変動額合計	11,318	34,758	46,076	107,691	181,140	1,049,046
当期末残高	△12,256	34,438	22,181	107,691	181,140	13,990,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,667,015	596,784
減価償却費	399,006	632,618
減損損失	—	465,370
株式報酬費用	—	100,007
のれん償却額	68,908	68,908
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56,454	△84,579
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111,077	22,132
受取利息及び受取配当金	△888	△1,917
支払利息	18,618	33,719
為替差損益 (△は益)	17,947	—
補助金収入	△34,548	△16,514
持分法による投資損益 (△は益)	△157,128	126,608
持分変動損益 (△は益)	—	△143,273
寄付金	—	6,000
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,345	△118,791
仮想通貨評価損益 (△は益)	—	△39,663
投資有価証券売却損益 (△は益)	△395,941	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	389,423	7,542
事業構造改革費用	38,753	35,403
売上債権の増減額 (△は増加)	△918,984	265,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,637	△63,530
未払金の増減額 (△は減少)	△610,435	△30,457
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88,612	△144,071
その他	△343,251	△7,028
小計	447,623	1,711,026
利息及び配当金の受取額	888	101,917
利息の支払額	△18,151	△35,035
補助金の受取額	34,548	16,514
寄付金の支払額	—	△6,000
法人税等の支払額	△67,594	△479,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,313	1,309,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,339	—
有形固定資産の売却による収入	1,546	54
有形固定資産の取得による支出	△101,561	△78,048
無形固定資産の取得による支出	△235,184	△1,338,953
有価証券の取得による支出	—	△132,924
投資有価証券の売却による収入	1,341,969	—
投資有価証券の償還による収入	—	3,218
投資有価証券の取得による支出	△526,101	△690,971
関係会社株式の売却による収入	—	263,000
関係会社株式の取得による支出	△481,142	△193,510
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△326,299	△169,730
仮想通貨等の取得による支出	—	△227,249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△12,327	—
敷金及び保証金の支払による支出	△127,022	△5,551
敷金及び保証金の返還による収入	30,140	5,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,644	△2,565,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750,000	△700,000
長期借入れによる収入	3,000,000	5,550,000
長期借入金の返済による支出	△1,333,300	△2,442,768
株式の発行による収入	95,110	159,246
自己株式の取得による支出	△1,058,400	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	201,879
新株予約権の発行による収入	—	7,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,590	2,776,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,121	40,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,041	1,560,615
現金及び現金同等物の期首残高	11,557,773	11,456,731
現金及び現金同等物の期末残高	11,456,731	13,017,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△335,906千円は、「投資事業組合運用損益（△は益）」7,345千円、「その他」△343,251千円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 平成30年3月14日。以下「実務対応報告第38号」という。）が当連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告第38号に従った会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

当社グループは、モバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の発展に伴い急速に変化しつつある事業環境のもと、新たなテクノロジーを活用したエンターテインメントサービスを提供することを目指しており、「モバイルオンラインゲーム事業」「VR/AR事業」の2つを報告セグメントとしております。

「モバイルオンラインゲーム事業」においては、国内外にてスマートフォンに特化したネイティブアプリゲームの開発・運営を行っております。「VR/AR事業」においては、VR/AR技術等を用いたプロダクト、コンテンツを開発するスタートアップへの支援を行うインキュベーション事業、主に米国においてファンドを通じた投資を行うグローバル投資事業及び国内外の有力企業への投資を通じVR/ARコンテンツの開発を行うコンテンツ開発事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	モバイルオンライン ゲーム事業	VR/AR事業	
売上高			
外部顧客への売上高	27,110,422	1,596	27,112,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,110,422	1,596	27,112,019
セグメント利益又は損失 (△)	1,249,867	△255,541	994,325
セグメント資産	19,738,171	3,329,343	23,067,515
その他の項目			
減価償却費	631,661	957	632,618
のれんの償却額	68,908	—	68,908
減損損失	465,370	—	465,370
持分法適用会社への投資額	386,912	657,565	1,044,477
のれんの未償却残高	26,523	—	26,523
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,286,244	133,285	1,419,530

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

経営判断の迅速化と投資効率の最大化を図るべく平成29年6月12日に株式会社gumi VRを設立したことに伴い、報告セグメントとして「VR/AR事業」を新たに追加しております。従来は「モバイルオンラインゲーム事業」の単一報告セグメントでありましたが、「モバイルオンラインゲーム事業」と「VR/AR事業」の2報告セグメント体制へ変更しました。なお、前連結会計年度につきましては、「モバイルオンラインゲーム事業」の単一セグメントに変更はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）
1株当たり純資産額	445.16円	467.47円
1株当たり当期純利益金額	46.65円	18.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.29円	18.75円

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,383,379	552,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,383,379	552,928
普通株式の期中平均株式数（株）	29,652,235	29,247,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	233,660	248,889
（うち新株予約権（株））	(233,660)	(248,889)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。